

平成25年度

学校自己点検・評価報告書

平成26年9月

筑波研究学園専門学校
自己点検・評価委員会

■平成25年度 学校自己点検・評価について

筑波研究学園専門学校は、「工業分野」、「商業実務分野」、「教育・社会福祉分野」の3つの専門課程の認可を受け、専門的知識と技術とともに、高い教養を有する人間性豊かな人材を育成し、地域社会の発展と文化の向上に寄与することを目的として運営しております。

平成19年12月に学校教育法が改正され、4年制大学や短期大学と並んで専門学校においても学校評価制度が義務付けられました。本校では、平成18年度に「自己点検・評価委員会規程」を制定し、平成19年度より「自己点検・評価」を実施してきました。また、平成26年度からは文部科学省の職業実践専門課程の認定を受けたことを踏まえ、一層の「学校運営の適正化」と「教育内容の充実」を図ることを目指しております。

1. 対象期間

平成25年4月1日～平成26年3月31日

- 委員会開催 第1回 7月17日(水) 17:00～18:00
- 第2回 9月 3日(水) 17:00～19:00
- 第3回 9月19日(金) 15:00～17:00
- 第4回 10月18日(木) 17:00～18:00

2. 実施方法

(1) 実施組織：自己点検・評価委員会

- 委員 柿崎 明人 筑波研究学園専門学校 学校長
- 鈴木 一男 筑波研究学園専門学校 電子機械工学科長
- 伊能 正登 筑波研究学園専門学校 自動車整備工学科長
- 大野 克典 筑波研究学園専門学校 建築環境学科長
- 水越 武 筑波研究学園専門学校 経営情報学科長
- 横瀬 和子 筑波研究学園専門学校 医療情報学科長
- 大森 淳子 筑波研究学園専門学校 幼児保育学科長
- 野口 孝之 筑波研究学園専門学校 教務・学生部長
- 赤羽根隆之 筑波研究学園専門学校 企画部長
- 葛綿 賢二 筑波研究学園専門学校 進路渉外部長
- 志賀 宏 筑波研究学園専門学校 事務部長

(2) 評価基準：文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠。

(3) 評価方法：授業アンケート、専任教員の教員自己点検・評価、及び各学科の学科自己点検・評価、部門自己点検・評価をもとに、学校自己点検・評価委員会を開催し、学校自己点検・評価を取りまとめる。

3. 評価の項目

次の10項目について実施

- (1) 教育理念・目標
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修成果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生の受け入れ募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献

4. 評価項目に対する評価

(1) 次の4段階で点数評価しました。

4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

(2) それぞれの評価項目に対する状況と課題、対策についても報告いたします。

1. 教育理念・目標

No	設問	評価点			
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4	3	2	1
2	学校における職業教育の特色は何か	4	3	2	1
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	3	2	1
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

【評価項目に対する状況と課題、対策】

- 1 学校の理念・目的・育成人材像は明確に定められている。
「工業、商業実務、教育・社会福祉分野の専門教育を施すことにより、専門的知識と技術とともに、高い教養を有する人間性豊かな有為な人材を育成し、もって地域社会の発展と文化の向上に寄与することを目的とする（学則第一条）」
- 2 本校では、「産学協同」を教育方針の中心に置き、各学科が関連諸機関との教育連携を通して実践的な人材を育成することを特色としている。
- 3 社会経済の状況と見通し、地域社会のニーズと将来性を見据えた将来構想が明確となっている。
- 4 学校の理念や目的等については、入学前の合格者説明会（合格者・保護者対象）、入学後の学生オリエンテーション及び保護者会を実施し、周知を図っている（詳細を掲載している学生便覧を配布）。その他、機関誌（年4回発行）を在校生に配布、保護者にも自宅へ送付している。
- 5 各学科では教育目標と育成人材像を明確に位置づけて、企業や学外諸機関と連携した教育課程を編成している。今後とも、業界ニーズを的確に捉え、反映していけるよう連携を図っていく。

2. 学校運営

No	設問	評価点			
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1
4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4	3	2	1
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

【評価項目に対する状況と課題、対策】

- 1・2 例年、12月～1月に各学科のヒアリングを実施し、次年度の「運営方針」、「事業計画」、「人事配置」を策定し、理事会・評議員会（3月開催）で本校の「運営方針」「事業計画」を決定している。
- 3 学校の運営組織、意思決定機能、決裁の流れは明確になっている。また、それらは学生便覧にも記載しており、教職員、学生にも周知されている。
- 4 人事、給与に関する規程等は整備されており就業規則にも明記されている。今後は、継続雇用に対応する規程等の整備を進め、一層充実させていく。
- 5 教務・財務ともそれぞれの組織体制、意志決定の流れは明確である。
- 6 業界・企業等に対してのコンプライアンスは、進路渉外部及び各学科において、求人先、教育連携先との関係において遵守している。地域に対しては、登下校時の学生車両の出入りが多いことから、交通指導やマナー指導を実施している。
- 7 本校のホームページにおいて、学校の理念・目的・育成人材像、設置学科の概要、年間の教育活動等の情報を公開し、毎年度当初に更新している。一方、学校行事や学科の特徴的な教育活動状況の情報発信は、やや不十分である。
- 8 学内各業務の効率化を図るため、学内の情報システムは早い時期より導入された。一方、多様化する業務、新OS環境への対応等で課題も多く、現在、システム更新に向けた作業を進めている。

3. 教育活動

No	設問	評価点
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4 3 2 1
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4 3 2 1
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4 3 2 1
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4 3 2 1
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4 3 2 1
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4 3 2 1
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4 3 2 1
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4 3 2 1
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4 3 2 1
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4 3 2 1
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4 3 2 1
12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4 3 2 1
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4 3 2 1
14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4 3 2 1

【評価項目に対する状況と課題、対策】

- 1・2 各学科は、学校の教育理念に基づき教育課程を編成している。また、各省庁の認可となっている学科は、それぞれの省庁で定められた基準を遵守している。今後、職業実践教育の観点から、企業等との連携を一層充実させた教育課程の編成が求められる。
- 3 各学科では、学科の目指す人材像と必要な技能等を習得するための適正な時間数を定めてカリキュラムを編成し、定期的にその見直しを図っている。
- 4 全学科において社会人の基礎知識として接遇マナーやビジネス実務に関する授業を実施している。また、業界ニーズを考慮したカリキュラムを学科で設計しているが、更なる改善が必要である。授業の進め方は、各教員の自主的な教育方法に委ねている面が強く、改善が必要である。
- 5 カリキュラムの作成・見直し等は、各学科とも随時実施しているが、業界ニーズを十分に反映しているとはいえない面がある。現場実習や連携授業等、企業等との連携体制が密接である学科においては、連携先からの協力を得てカリキュラムの作成・見直し等が行われているが、学校全体としては十分ではない。
- 6 外部講師による学内演習や実習、職業現場でのインターンシップや各種実習等、学科の特性を活かし企業等と連携した教育を行っている。一部の学科では、一層の充実を図る必要がある。
- 7 教員が自らの授業方法の改善を行う目的で、授業改善アンケート、及びアンケートを踏まえた授業総括を年2回実施している。今後は、授業見学や研究授業等を実施し指導方法の研究につなげていきたい。
- 8 平成 25 年度から開催している教育課程編成委員会において、外部関係者から各学科の教育活動について評価していただき、その職業教育の内容について意見をいただいている。改善すべき事項、提案されている新たな試みに関しては積極的に検討し、次回の委員会で実施案を提示

するなど経過報告ができるよう取り組んでいく。

- 9 明確になっている。また、省庁の認定学科においては定められた基準を遵守している。
- 10 各学科において、資格取得等の指導体制、目標資格等に対するカリキュラムを体系的に構築している。また、通常授業以外にも放課後や休業期間中に対策授業等を実施し、実績向上に繋がっている学科もある。
- 11・12 省庁の認定学科、検定協会の課程認定を受けている学科では、要件を備えた教員を確保している。教員採用（本務・兼務を含む）も含め、業界等との連携において教育活動を一層充実させることのできる人材の確保、育成に力を入れていく。
- 13 関連分野における研修や教員の指導力育成等を、学科及び個人の主体的な取り組みに委ねているため、学科、個人による達成度の差が大きい。関連分野における先端的な知識・技能等を修得するためにも学科内で必要な研修を計画的に進め、教員の指導力育成については公的機関が定めている指導者研修会を活用していくほか、学内において指導力向上に向けた研修会を定期的に実施できるよう検討したい。

4. 学修成果

No	設問	評価点			
1	就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
2	資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
3	退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	4	3	2	1

【評価項目に対する状況と課題、対策】

- 1 就職率は毎年97～99%台を推移している。民間企業の就職活動時期早期化への対応、就職決定先の充実が今後の課題としてあげられる。就職活動時期の早期化へ対応するため進路渉外部による就職活動行事の前倒しを検討している。また、各学科が企業と直接的な教育連携を通して業界ニーズに応えられる人材育成を進め、就職先の拡充に努めたい。
- 2 資格取得率、合格率の向上を目指して各学科が主体的に取り組んでいる。合格率が全国平均を下回る資格については原因を分析し対策を講じる。また、必要に応じて学科内だけではなく、教務部も含めて対策を検討するとともに、「全員を合格させる」という熱意を持って指導にあたるよう教員の意識向上を図っていく。
- 3 学校全体で取り組んでいる。特に、入学後も進路に不安を抱えた学生には転学科を薦めるなどの対応もしている。また、最近ではメンタル面が原因となる退学者もいることから支援策を検討していく。
- 4・5 在校生の状況は把握している。卒業生の状況については、実習やインターンシップ等を実施している学科では把握しているものの、学校全体としては十分ではない。

5. 学生支援

No	設問	評価点			
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
2	学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
6	学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
7	保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
8	卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
9	社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1

【評価項目に対する状況と課題、対策】

- 1 担任による進路指導と進路渉外部による企業情報提供等によって支援を実施している。今後は、両者間で情報を共有化することが必要である。また、学科と企業等との連携を強化していく意味からも、学科の独自性を尊重した体制作り（部門と学科の明確な役割分担）に更なる検討が必要である。
- 2 クラス担任を中心に学科が主体となって学生相談に応じ、各部門が支援している。今後は、学校医、専門機関とも連携し、メンタル面での問題に応じて学生に対する支援も検討していく。
- 3 経済的な支援体制は就学支援資金を紹介するとともに、授業料等の納入においても個別の事情に対応して分納、延納できる体制をとっている。他校の各種支援体制を調査し更なる検討を重ねていく。
- 4 事務部と学校医との連携等、学生の健康管理を担う組織体制は、法に定められた範囲で対応している。今後は、多様化する学生の対応方法の検討も必要である。
- 5 部活動に関する規約、補助制度等を整備している。
- 6 生活環境の支援は、学生寮、近隣アパートの業者紹介、スクールバス運行等を実施している。寮生やその他学生からの申し出に対しては適宜対応している。
- 7 保護者が組織（五藍会）されていて連携は十分に機能している。また、保護者会総会や役員会の定期開催、機関紙の送付等も行っている。学生指導面においては、担任が保護者との連携を図り、状況に応じて学科長や教務部が関わることもある。学費及び奨学金等に関する対応のほか、様々な要望（苦情）にも、事務部が丁寧に対応している。
- 8 卒業後の再学習や進路相談などは、学科及び部門において個別にフォローしている。また、卒業生の組織（輝峰同窓会）があり、同窓会名簿は無料送付されている。その他、家族の入学金一部免除制度もある。
- 9 整備されている。また、IT社会に対応した教育環境を整備するため、全学科が使用できるインターネットやオフィス環境が整っているコンピュータ実習室を11室設置している。学生が持っているインターネット端末をWiFi接続できる環境も整備されつつある。
- 10 模擬授業を高校と連携し定期的に開催している。また、公立高校との高専連携による出前授業(情報・自動車整備・公務員等)を実施している。

6. 教育環境

No	設問	評価点			
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
3	防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

【評価項目に対する状況と課題、対策】

- 1 学校全般的な環境として、施設新築や改修、設備の新規導入・更新等は事業計画により整備されている。各学科の教育設備や教材は、設備の老朽化等に応じて計画的に更新されている。
- 2 学外での現場実習やインターンシップ、外部講師による学内実習等の教育体制は各学科の特性に応じて実施、整備されている。各学科では職業教育の一層の充実を図るための新たな体制を整備中である。なお、現在、海外研修等は実施していない。
- 3 法に定められた防災設備及びその定期点検は法に則って実施している。また、毎年1回、避難訓練等を実施している。

7. 学生の受け入れ募集

No	設問	評価点			
1	学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	3	2	1
3	学納金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

【評価項目に対する状況と課題、対策】

- 1 入学広報部が中心となり、体験入学、分野別高校ガイダンス等に全教職員が主体的に取り組んでいる。高校生の数が減少していくなか、長期的視野に立った対策を講じていく。
- 2 学校及び各学科の教育活動の成果は学校案内やホームページ、体験入学や高校生向けガイダンス等で正確に伝え、学生募集活動を行っている。学校全体及び各学科の特徴的な教育活動をリアルタイムでホームページに公開できるよう、ホームページの投稿環境を整備している。
- 3 現時点では妥当である。今後、学納金については、経済状況、消費増税の動向を見ながら、十分検討していきたい。

8. 財務

No	設問	評価点			
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
3	財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
4	財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

【評価項目に対する状況と課題、対策】

- 1 学校の財務基盤は安定しており、今後も安定させていくためには、一定以上の入学者確保、退学者の低減に努めていくことを全教職員の共通理解としていきたい。
- 2 予算・収支計画は妥当なものであり、今後も経費節減に努めていく。
- 3 公認会計士による日常的相談体制等、法に定められた以上の対応を実施している。
- 4 ホームページへの公開ほか希望者への閲覧体制を整えている。

9. 法令等の遵守

No	設問	評価点			
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	3	2	1
4	自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

【評価項目に対する状況と課題、対策】

- 1 法令、専修学校設置基準の遵守については適正に行っている。
- 2 個人情報保護に関する対策は、法律に則り学内情報の管理を実施している。教職員による学生個人情報の扱いについても同様であるが、一部不十分な点も見られる。また、学生に対しても、昨今のネット上でのトラブルが社会問題化していることから何らかの対策を講じる必要がある。
- 3 実施はしているが、本格的な運用は昨年度より開始した。さらに改善を重ねていく必要がある。
- 4 昨年度よりホームページでの情報公開を開始した。今後、公開内容の精査を行う必要がある。

10. 社会貢献・地域貢献

No	設問	評価点			
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

【評価項目に対する状況と課題、対策】

- 1 検定試験会場や各種団体への実習室貸し出し、また、近隣学校への駐車場無償貸与等を実施している。今後は、“開かれた学校”として公開講座等の取組みも検討したい。
- 2 各学科において特徴的なボランティア活動を実施。学科の特性により、ボランティアへの参加状況は大きく異なる。今後は、それぞれの業界に関わりあるボランティアを奨励、支援することで職業意識の向上や社会貢献に繋がると考えられる。
- 3 社会人対象の「公共職業訓練」を年2～3回実施し講義室やPC実習室を整備している。